

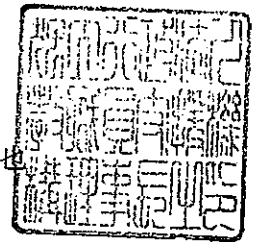
独 教 研 第 6 5 号

平成31年4月19日

各都道府県知事 殿

独立行政法人教職員支援機構

理事長 高岡 信也



(印影印刷)

平成31年度カリキュラム・マネジメント指導者養成研修の実施について（依頼）

平素より、教職員支援機構の研修事業に御協力いただき、誠にありがとうございます。

さて、平成31年度の標記研修につきましては、別添実施要項のとおり実施いたしますので、貴管下の私立学校に御周知いただきますようお願いいたします。

ついては、受講者の推薦がある場合は、貴管下の私立学校分を取りまとめの上、様式1「推薦名簿」を、第1回開催分については、平成31年5月31日（金）までに、第2回開催分については、平成31年10月31日（木）までに、電子メール（宛先：kk2@ml.nits.go.jp）にて御提出ください。

実施要項等は、当機構 Web ページ (<http://www.nits.go.jp/training/002/002.html>) よりダウンロード可能となっております。

なお、本研修の目的は、各学校・地域において、研修内容を踏まえた研修の講師等としての活動や、各学校への指導・助言等を受講者が行うことです。各都道府県私立学校主管部課におかれましては、研修の目的を御理解の上、適切な方を御推薦いただくとともに、受講者の成果活用に御配慮いただきますよう、よろしくお願いします。研修終了1年後には、受講者に対し成果活用状況について調査します。



（問合せ先）

独立行政法人教職員支援機構 つくば中央研修センター
研修プロデュース室（吉田、長谷川）

TEL:029-879-7010,7004 FAX:029-879-6645

E-mail:kk2@ml(エムエル).nits.go.jp

平成31年度カリキュラム・マネジメント指導者養成研修 実施要項

1 目 的

学校は、地域や学校の実態等に即し、学校の資源、特色を生かした適切な教育課程を編成し、実施する必要があります。

新学習指導要領においても、「カリキュラム・マネジメント」の重要性が特に示されています。

本研修では、新学習指導要領に基づいて、学校において、校長のリーダーシップの下、組織的、計画的に「カリキュラム・マネジメント」を展開するための手立て、カリキュラムの自己点検・評価に関する手法等を習得します。そして、1) 各学校における教育課程の編成・実施の改善に関する専門的な知見を活用して組織的な取組を推進する力、2) 学校や地域の教職員の「カリキュラム・マネジメント」に関する専門性向上を推進する力、を習得した指導者の養成を図ります。

2 主 催 独立行政法人教職員支援機構

3 共 催 文部科学省

4 期 間 第1回：平成31年 7月 8日（月）～平成31年 7月12日（金） 第2回：平成31年12月16日（月）～平成31年12月20日（金）

5 会 場 独立行政法人教職員支援機構 つくば中央研修センター 〒305-0802 茨城県つくば市立原3番地

6 定 員 第1回：100名（5ユニット） 第2回：80名（4ユニット）

7 受講者

（1）受講資格

①都道府県・指定都市・中核市教育委員会の指導主事及び教育センターの研修担当主事並びにこれに準じる者

②小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校の校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭及び教諭であって、各学校や地域における本研修の内容を踏まえた研修のマネジメントを推進する指導者としての活動を行う者

③当機構の修了証書をもって単位認定を行う（予定を含む）教職大学院の学生（教職経験のある者に限る）

※「第4次男女共同参画基本計画」（平成27年12月25日閣議決定）を踏まえ、本研修における女性教職員の割合を20%以上とすることを、当機構として目標としている。女性の積極的な推薦について御配慮願いたい。

（2）推薦人数

各回を合計して、各都道府県（中核市分を含む）においては3名程度、各指定都市においては2名程度とする。回の割り当ては特に指定しない。

なお、中核市を有する都道府県においては、各中核市からの推薦数を1名以内とした上で、上記基準を超過して推薦できるものとする。

(3) 推薦手続

第1回開催分の推薦期限は、平成31年5月31日(金)とする。

第2回開催分の推薦期限は、平成31年10月31日(木)とする。

各都道府県・指定都市教育委員会においては推薦者を取りまとめ、「研修情報登録システム」により推薦を行う。

中核市教育委員会においては、[様式1]により都道府県教育委員会に連絡し、都道府県教育委員会が「研修情報登録システム」により推薦を行う。

私立学校においては、都道府県知事部局に連絡し、都道府県知事部局が、教職員支援機構（電子メール「kk2@ml.nits.go.jp」）宛てに、[様式1]により推薦を行う。

国公立大学法人、教職大学院を置く各大学については、各機関の担当部局が取りまとめの上、教職員支援機構（電子メール「kk2@ml.nits.go.jp」）宛てに、[様式1]により推薦を行う。

(4) 受講者の決定

各都道府県・指定都市教育委員会等からの推薦に基づき、教職員支援機構が決定し通知する。定員を超過する場合は、受講者数を調整する場合がある。

8 研修内容

新学習指導要領における「カリキュラム・マネジメント」について理解を深めるとともに、「カリキュラム・マネジメント」の理論を学ぶ。また、事例発表等の演習を通して「カリキュラム・マネジメント」の要件や具体的手法について学ぶ。最後に、各学校・地域における指導者として企画する研修（案）を検討する。

日程案は[別紙1]のとおりとする。

9 事前課題

(1) 研修成果活用計画書の作成

演習・協議用資料として、事前に研修成果活用計画書（A4用紙1枚程度を予定）を作成し、提出すること。なお、内容、提出期限、提出方法については、受講者決定時に別途連絡する。

(2) 各学校・地域におけるカリキュラム・マネジメントの取組

演習・協議用資料として、事前課題様式「各学校・地域におけるカリキュラム・マネジメントの取組」を用い、A4用紙1枚以内で作成すること。なお、内容、提出期限、提出方法については、受講者決定時に別途連絡する。

10 その他

(1) 所定の課程を修了した者には、修了証書を授与する。受講者推薦の際に、必ず受講者の氏名を確認し、正確に記入すること。

(2) 本研修は、原則として宿泊研修とし、教職員支援機構の宿泊施設を利用するものとする。研修及び宿泊に際し、特別な配慮が必要な者（障害、持病等）を推薦する場合には、事前に当機構に相談すること。

(3) 推薦者は、研修修了者に対し、研修成果を効果的に活用する機会の提供、確保等の配慮をすること。

第1日	受付	オリエンテーション	講義1 新学習指導要領とカリキュラム・マネジメント —学習指導要領総則の記述を中心に—	昼休憩	講義2 「カリキュラム・マネジメント」の新たな展開 —新学習指導要領の告示に関わって—	事例発表 「カリキュラム・マネジメント」の実践	17:00
			◎目的：新学習指導要領における「カリキュラム・マネジメント」の位置づけや学校に求められていることを理解する		休憩	◎目的：事例発表を通して、自身が身につけるべき力を理解する	17:00
第2日			カリキュラム評価によるカリキュラム改善	昼休憩	講義・演習1 「カリキュラム・マネジメント」におけるカリキュラム評価の手法		17:00
			◎目的：教育課程を改善するためにどのようにカリキュラムを評価すればよいのか、学校評価とカリキュラム評価の関係を中心に学ぶ		休憩		17:00
第3日			事例発表・協議 「カリキュラム・マネジメント」の課題	昼休憩	(引き続き)事例発表・協議		17:00
			◎目的：事例発表をもとにした協議を通して、教育課程の編成・実施を中核とした学校改善の要件について理解を深める		休憩		17:00
第4日			講義4 教育課程の編成・実施のための教職員の組織化	昼休憩	講義5 「カリキュラム・マネジメント」における教員研修の進め方	講義・演習2 「カリキュラム・マネジメント」を推進するための教員研修プログラムの作成	17:00
			◎目的：教育課程の編成・実施を推進するためにどのように教職員を組織化すればよいかが学ぶ		休憩	◎これまで学んできたことを活用して、「カリキュラム・マネジメント」を推進するための研修を企画する	17:00
第5日			引き続き講義・演習2	昼休憩	講義6 「カリキュラム・マネジメント」と組織化	閉講式	17:00
				昼休憩	◎目的：本研修を振り返るとともに、「カリキュラム・マネジメント」の組織的な取組について議論を深める		17:00

平成31年度 カリキュラム・マネジメント指導者養成研修 受講者推薦名簿

(機関等名)

推薦 順位	氏 名	フリガナ	年齢 (※)	性別	所 属			希望部会(注5)			参加回 (注6)	備考
					名 称	職 名	郵便番号	所在地	A～D	Dを選択された場合 校種 障害種別		

《担当者》

氏名	所属機関・課等	所属郵便番号	所属住所
電話番号	ファックス番号	メールアドレス	

『注意事項』

- 1 提出された受講者推薦名簿は、教職員支援機構における受講者の決定事務及び名簿作成以外での使用はいたしません。
- 2 この用紙は、各都道府県・指定都市教育委員会からの推薦事務には使用しないください。(各都道府県・指定都市教育委員会は研修情報登録システムを使用してください。)
- 3 中核市教育委員会においては都道府県教育委員会に対しては都道府県知事部局に対する連絡に、それぞれ使用してください。
- 4 本様式は、教職員支援機構ホームページ(<http://www.nits.go.jp/training/002/002.html>)よりダウンロードしてください。
- 5 部会編成のため、「希望部会」欄にはA～Dを記入してください。(A:小学校、B:中学校、C:高等学校、D:特別支援学校)
Dを選択された場合は、さらに「校種」と「障害種別」を記入してください。(校種:「小学部」「中学部」「高等部」のいずれか) (障害種別:「知的障害」「肢体不自由」など)
- 6 参加を希望する回を記入してください。(「第1回」または「第2回」)

※ 年齢は、平成32年3月31日現在で記入してください。

事 務 連 絡

平成31年4月19日

各都道府県教育委員会教育長
各指定都市教育委員会教育長
各中核市教育委員会教育長
各都道府県知事 殿
附属学校を置く各国公立大学法人の長
教職大学院を置く各大学の長

独立行政法人教職員支援機構

つくば中央研修センター

受講者の推薦について

実施要項でもお知らせしたとおり、当機構が実施する研修は、受講者本人のスキルアップのみを目指すものではなく、各地域において、本研修内容を踏まえた研修の講師等としての活動や、各学校等への指導・助言等が受講者により行われることを目的としています。

これらの趣旨を御理解いただき、各学校・地域等において研修成果を御活用いただける方の御推薦をお願いいたします。また、推薦された各教育委員会等におかれましては、研修修了者に対し、研修成果を効果的に活用する機会の提供、確保等の御配慮をいただきますよう、あわせてお願いいたします。

(問合せ先)

独立行政法人教職員支援機構 つくば中央研修センター
研修プロデュース室（吉田、長谷川）

TEL:029-879-7010, 7004 FAX:029-879-6645

E-mail: kk2@ml.nits.go.jp